

様式 1 公表されるべき事項

国立大学法人横浜国立大学の役員報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

国立大学法人横浜国立大学の主要事業は教育・研究事業である。役員報酬水準を検討するにあたって、他の国立大学法人、国家公務員、類似事業を実施している民間法人や独立行政法人等のほか、国・地方公共団体が運営する教育・研究機関のうち、常勤職員数(本学約1,000人)や教育・研究事業で比較的同等と認められる、医科系学部を有さない国立総合大学等を参考とした。

(1) 国立大学法人埼玉大学…当該法人は、医科系学部を有さない同じ国立大学法人として教育・研究事業を実施している(常勤職員数約780人)。公表資料によれば、平成27年度の長の年間報酬額は18,317,000円であり、公表対象年度の役員報酬規程に記載された本俸額等を勘案すると、18,349,000円と推定される。同様の考え方により、理事については14,705,000円、監事(常勤)については13,659,000円、監事(非常勤)については2,220,000円と推定される。

(2) 事務次官年間報酬額…22,977,000円

② 平成28年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

国立大学法人横浜国立大学では平成16年の国立大学法人化より、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び当該役員における業績等を勘案し、学長がその職務実績に応じ、期末手当額を100分の10の範囲内で増減することができると規定している(平成28年度については支給割合は年換算で月間給与の3.2月分としていたところである)。

③ 役員報酬基準の内容及び平成28年度における改定内容

法人の長

役員報酬支給基準は、月額及び期末手当から構成されている。月額については、国立大学法人横浜国立大学役員給与規則に則り、俸給月額(965,000円)に地域手当(135,100円)を加算して算出している。期末手当についても、同規則に則り、期末手当基準額(俸給月額+地域手当+俸給月額×100分の25+俸給月額及び地域手当の月額に100分の20の割合を乗じて得た額)に6月に支給する場合においては100分の150、12月に支給する場合においては100分の170を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。
なお、平成28年度では、給与法指定職の改定に準拠した期末手当支給率の引き上げ(年間0.075ヶ月分)を実施した。

理事

法人の長と同様の規則に基づき支給した。なお、俸給月額は706,000円(副学長を兼ねる者は818,000円)、地域手当は98,840円(副学長を兼ねる者は114,520円)と定めている。なお、平成28年度では、給与法指定職の改定に準拠した期末手当支給率の引き上げ(年間0.075ヶ月分)を実施した。

理事(非常勤)

該当者なし

監事

法人の長と同様の規則に基づき支給した。なお、俸給月額は706,000円、地域手当は98,840円と定めている。なお、平成28年度では、給与法指定職の改定に準拠した期末手当支給率の引き上げ(年間0.075ヶ月分)を実施した。

監事(非常勤)

非常勤である役員の報酬支給基準は、月額給与のみで構成されている。監事(非常勤)の俸給月額は150,000円としている。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成28年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	千円	千円	千円	就任	退任	
法人の長	18,469	11,580	4,996	1,621 271 (地域手当) (通勤手当)			
A理事	15,696	9,816	4,235	1,374 270 (地域手当) (通勤手当)			
B理事	15,854	9,816	4,235	1,374 428 (地域手当) (通勤手当)			
C理事	15,643	9,816	4,235	1,374 218 (地域手当) (通勤手当)			
D理事	13,555	8,439	3,655	1,181 279 (地域手当) (通勤手当)	4月1日	3月30日	◇
A監事	12,306	8,472	2,455	1,186 192 (地域手当) (通勤手当)	4月1日		*
B監事 (非常勤)	1,800	1,800		()			※

注1:「地域手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注2:「前職」欄の「◇」は役員出向者であることを、「*」は退職公務員であることを、「※」は独立行政法人等の退職者であることを示す。

注3:総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

国立大学法人横浜国立大学は、実践性・先進性・開放性・国際性を精神とし、本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学としての責務を果たすことを目標としている。

具体的には、国際都市横浜の地において実践的学術の国際拠点となることを目指し、文理融合的研究の積極的な推進によるグローバル新時代の諸課題の解明、多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材(学部)と高い応用力と発想力を有する高度専門職業人(大学院)の育成、地域の自治体や企業等との積極的な連携による人材の育成及び成果の地域への還元などのミッションを学長のリーダーシップの下で推進している。

このような中で、学長は、教職員数約1,000名(常勤)の法人の代表として、その業務を総理するとともに、校務を司り、所属教職員を統督して、経営責任者と教学責任者の職務を同時に担っている。

学長の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬約3,300万円と比較した場合、これを大きく下回っており、また、事務次官の年間給与額約2,300万円と比べても下回るものとなっている。

これは、他の医科系学部を有さない国立総合大学の長の報酬水準(茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学の長の平均報酬1,761万円(平成27年度実績より))と同水準でもある。

本学では、国家公務員における類似職の給与水準等を参考にして、学長の報酬月額を965,000円(指定職5号俸相当額)と定めているが、指定職5号俸が適用される官職である研究所、試験所の長は職務内容・職責が近い。

こうした職務内容の特性や上記の比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると判断している。

理事

国立大学法人横浜国立大学には4名の理事があり、学長のリーダーシップの下、それぞれが総務担当、研究・評価担当、国際・地域・広報担当、財務・施設・特命担当として学長を補佐し、法人の業務を掌理している。

理事の年間報酬額は他の医科系学部を有さない国立総合大学の理事の報酬水準(茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学の理事の平均報酬1,440万円(平成27年度実績より))と同水準でもある。

こうした職務内容の特性や上記の比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると判断している。

理事(非常勤)

該当者なし

監事

国立大学法人横浜国立大学には1名の監事(常勤)があり、本学の業務全般についての監査を行っている。

監事(常勤)の報酬支給基準は、他の医科系学部を有さない国立総合大学の監事(常勤)の報酬水準(茨城大学、埼玉大学の監事(常勤)の平均報酬1,267万円(平成27年度実績より))と同水準でもある。

こうしたことから、報酬水準は妥当であると判断している。

監事(非常勤)

国立大学法人横浜国立大学には1名の監事(非常勤)があり、本学の業務全般についての監査を行っている。

監事(非常勤)の報酬支給基準は月額給与のみで構成されており、この俸給月額は、他の医科系学部を有さない国立総合大学の監事(非常勤)の報酬水準(茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学)と同等の水準以下である。

こうしたことから、報酬水準は妥当であると判断している。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員の報酬水準は妥当であるとする。

4 役員の退職手当の支給状況(平成28年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	前職
法人の長	千円 該当者なし	年 月			
理事	千円 該当者なし	年 月			
監事	千円 該当者なし	年 月			

5 退職手当の水準の妥当性について

【文部科学大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
監事	該当者なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

国立大学法人横浜国立大学では平成16年の国立大学法人化より、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び当該役員の在職期間における業績等を勘案し、学長がその職務実績に応じ、期末手当額を100分の10の範囲内で増減することができると規定している。

今後も外部評価の実績等に基づいて増減措置ができるよう、本制度を継続していく。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

国立大学法人横浜国立大学の職員の給与水準を検討するにあたって、他の国立大学法人等、国家公務員のほか、平成28年度職種別民間給与実態調査によるデータのうち、企業規模別(本学約1,000人)・職種別平均支給額を参考にした。

(1) 国立大学法人埼玉大学…当該法人は、医科系学部を有さない同じ国立大学法人として教育・研究事業を実施しており、法人規模についても同等(常勤職員数約780人)となっている。

(2) 国家公務員…平成28年4月現在において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額410,000円となっており、全職員の平均給与月額は417,000円となっている。

(3) 職種別民間給与実態調査において、当該法人と同等の規模や職種の大学卒の4月の平均支給額は475,000円となっている(本学職員の職種別平均年齢をもとに比較)。

なお、運営費交付金の人件費総枠の中及び員数により教職員の人件費管理を行い、その枠組みの中で適切な人員配置に努め、また、各教職員に対し業績評価に基づいたインセンティブとして、勤務成績に応じた5段階に区分された昇給及び勤勉手当を活用することとしている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

運営費交付金の人件費総枠の中及び員数により教職員の人件費管理を行い、その枠組みの中で勤務評定の結果等を踏まえ、業績給に当たる勤勉手当の成績率の判定を行っている(個人ごとの勤勉手当額は年間給与総額に対して約10%)。当法人においては、法人設立の平成16年度から本制度を導入し、月給制の職員全員が対象となっている。

また、平成27年度から、給与の一部に業績給相当分を含む年俸制度を導入している(個人ごとの業績給相当額は年間給与総額に対して平均25%)。

③ 給与制度の内容及び平成28年度における主な改定内容

国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則に則り、俸給及び諸手当(扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、初任給調整手当、特殊勤務手当、超過勤務手当、教職手当、義務教育等教員特別手当、宿日直手当、管理職手当、大学院手当、特別支援学校教員手当)及び賞与(期末手当及び勤勉手当)としている。

期末手当については、期末手当基準額(俸給+扶養手当+教職手当+大学院手当+特別支援学校教員手当+地域手当等)に6月に支給する場合には100分の122.5、12月に支給する場合には100分の137.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、勤勉手当基準額(俸給+教職手当+大学院手当+特別支援学校教員手当+地域手当等)に勤勉手当の支給実施要領に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額としている。

なお、平成28年度では、平成28年4月1日付けで①勤勉手当支給割合を民間の支給割合を参考に引き上げ(年間0.05月分)、②単身赴任手当の引き上げ、③勤勉手当算出の際の除算期間の改定、平成28年12月1日付けで④民間給与との較差を埋めるため俸給表を改定(平均+0.2%)、⑤勤勉手当支給割合を民間の支給割合を参考に引き上げ(年間0.05月分)を実施した。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 830	歳 46.6	千円 8,476	千円 6,175	千円 172	千円 2,301
事務・技術	人 238	歳 42.0	千円 6,041	千円 4,491	千円 163	千円 1,550
教育職種 (大学教員)	人 490	歳 50.5	千円 9,961	千円 7,181	千円 179	千円 2,780
技能・労務職種	人 3	歳 54.8	千円 5,659	千円 4,228	千円 88	千円 1,431
教育職種 (附属高校教員)	人 20	歳 38.1	千円 7,196	千円 5,402	千円 129	千円 1,794
教育職種 (附属義務教育学校教員)	人 77	歳 38.1	千円 7,072	千円 5,307	千円 168	千円 1,765
その他医療職種 (医療技術職員)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円
その他医療職種 (看護師)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円
再任用職員	人 7	歳 62.5	千円 3,624	千円 3,068	千円 134	千円 556
事務・技術	人 7	歳 62.5	千円 3,624	千円 3,068	千円 134	千円 556
非常勤職員	人 5	歳 55.9	千円 6,110	千円 4,524	千円 186	千円 1,586
事務・技術	人 1	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人 4	歳 57.8	千円 6,766	千円 5,007	千円 190	千円 1,759

注: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

以下の区分及び職種は、該当者がいないため省略する。

- ・常勤職員のうち医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)
- ・在外職員
- ・任期付職員
- ・再任用職員のうち教育職種(大学教員)、医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)
- ・非常勤職員のうち医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)

「技能・労務職種」とは、調理師、自動車運転手、守衛、用務員等を指す。

「教育職種(附属高校教員)」には、附属特別支援学校教員を含む。

常勤職員のその他医療職種(医療技術職員)、その他医療職種(看護師)及び非常勤職員の事務・技術については、該当者がそれぞれ1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

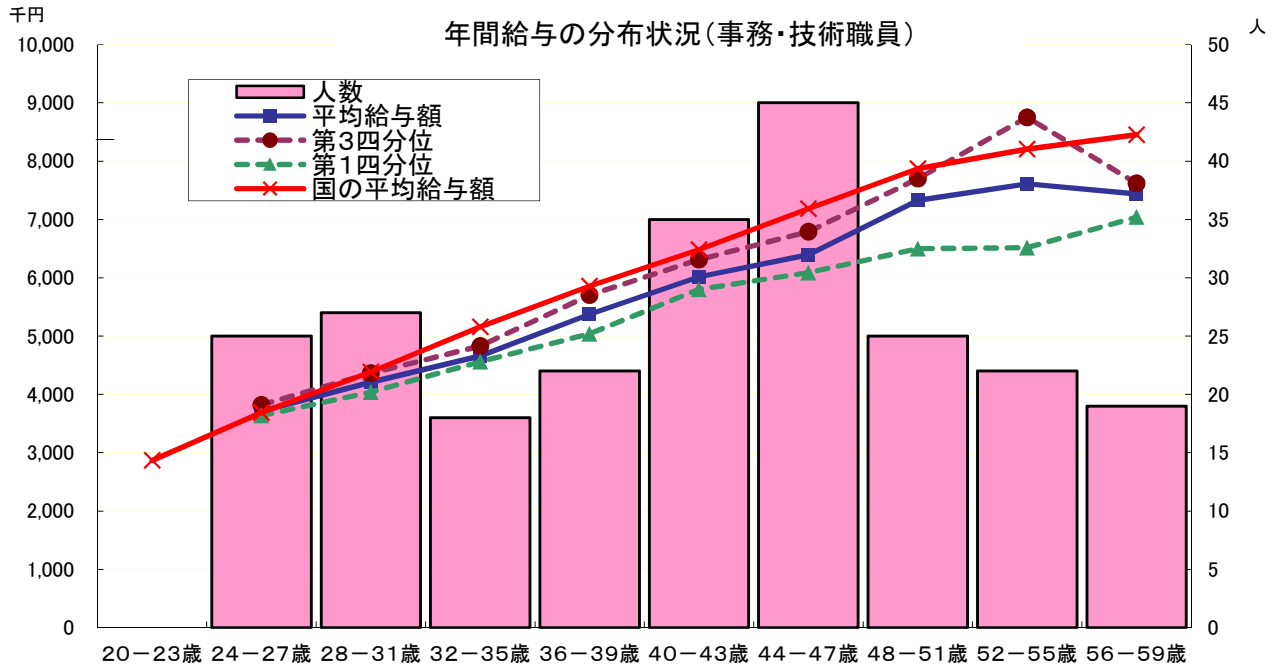
[年俸制適用者]

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 10	歳 58.2	千円 11,077	千円 11,077	千円 209	千円 0
教育職種 (大学教員)	人 10	歳 58.2	千円 11,077	千円 11,077	千円 209	千円 0
任期付職員	人 45	歳 39.7	千円 7,339	千円 7,339	千円 117	千円 0
事務・技術	人 4	歳 49	千円 4,978	千円 4,978	千円 107	千円 0
教育職種 (大学教員)	人 41	歳 38.8	千円 7,569	千円 7,569	千円 118	千円 0

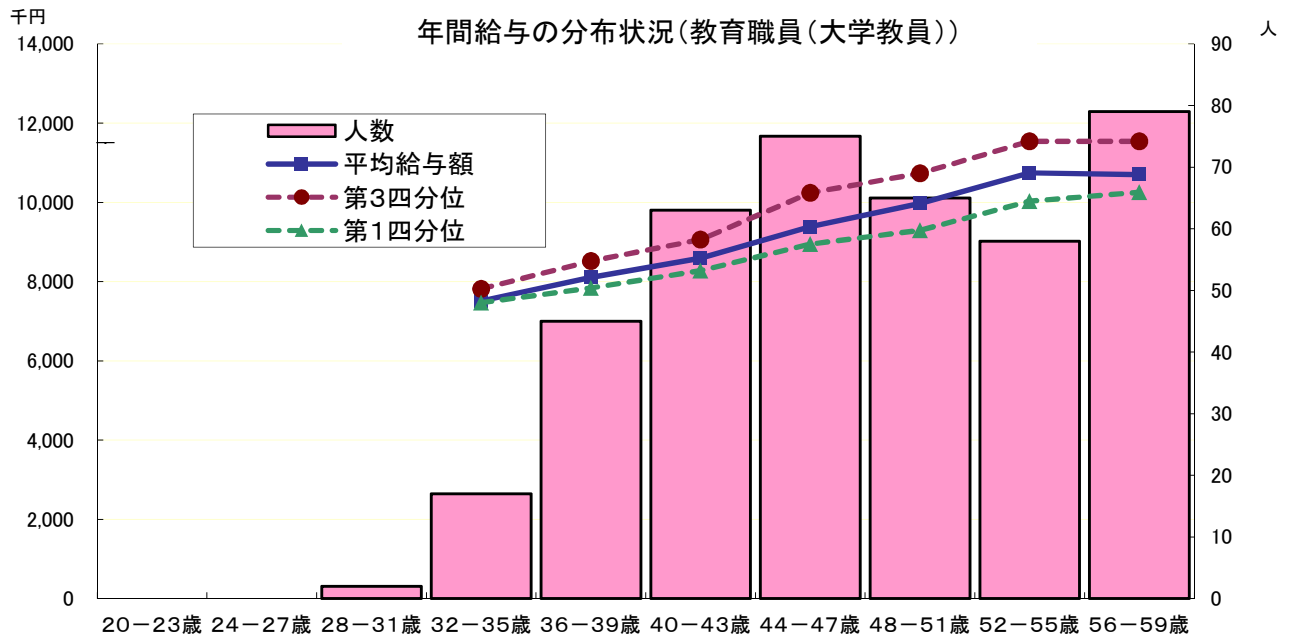
注：以下の区分及び職種は、該当者がいないため省略する。

- ・常勤職員のうち事務・技術、医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)
- ・在外職員
- ・任期付職員のうち医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)
- ・再任用職員
- ・非常勤職員

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))[在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。



注:年齢28～31歳の該当者は2名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
代表的職位	人	歳	千円	千円
事務局次長	1			
部長	3	55.2	10,084	
課長	15	52.7	8,692	9,509～7,033
副課長	29	51.4	7,269	7,737～6,693
係長	92	44.9	6,208	7,427～4,376
主任	33	41.7	5,294	6,762～4,609
係員	65	30.5	4,161	5,802～3,389

注・「事務局次長」の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与の平均額については記載していない。

・「部長」の該当者は3人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の「最高給与額」及び「最低給与額」については記載していない。

・「課長」には課長相当職である「事務長」を含む。

・「副課長」には、副課長相当職である「副事務長」、「専門員」及び「技術専門員」を含む。

・「係長」には、係長相当職である「専門職員」及び「技術専門職員」を含む。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
代表的職位	人	歳	千円	千円
教授	275	55.6	10,865	13,991～8,048
准教授	176	43.2	8,665	10,198～6,143
講師	12	48.8	7,665	8,867～5,501
助教	15	46.9	7,160	7,519～6,788
助手	12	48.8	6,709	7,003～6,006

④ 賞与(平成28年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		58.3	60.2	59.3
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
	最高～最低	52.0～37.1	49.5～35.2	50.7～36.5
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		60.0	61.5	60.8
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
	最高～最低	45.4～35.2	43.8～33.4	43.4～34.2

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 59.1	% 60.1	% 59.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.9	% 39.9	% 40.4
	最高～最低	% 48.6～37.3	% 50.0～36.1	% 49.0～36.7
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60.2	% 61.6	% 61.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.8	% 38.4	% 39.0
	最高～最低	% 52.9～36.7	% 50.3～35.1	% 51.6～36.1

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 92.0 ・年齢・地域勘案 91.9 ・年齢・学歴勘案 90.6 ・年齢・地域・学歴勘案 91.3 (参考) 対他法人 104.8
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果)</p> <p>上記のとおり対国家公務員指数はいずれも100未満であり、以下に示す本学の財務状況及び職員構成等並びに前述の本学と同様に医科系学部を有さない国立総合大学の給与水準や本学と同等の規模や職種の民間企業の給与水準を勘案すると適切な給与水準であると判断している。</p> <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合52.6%】 (国からの財政支出額8,285百万円、支出予算の総額15,747百万円：平成28年度予算)</p> <p>【累積欠損額0円(平成27年度決算)】</p> <p>【管理職の割合7.9%(常勤職員数238名中19名)】</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合76.4%(常勤職員数238名中182名)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合47.9%】 (支出総額17,421百万円、給与・報酬等支給総額8,353百万円：平成27年度決算)</p> <p>(文部科学大臣の検証結果)</p> <p>給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考え、引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	<p>今後も国家公務員の給与水準を考慮し、社会一般の情勢等を勘案した適切な給与水準の維持に努める。</p>

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 106.6

注:上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成28年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

4 モデル給与

事務・技術職員

- 22歳(大卒初任給、独身)
月額 176,700 円 年間給与2,716,000 円
- 35歳(主任、配偶者・子1人)
月額 312,700 円 年間給与5,039,000 円
- 45歳(副課長、配偶者・子2人)
月額 439,900 円 年間給与7,269,000 円

教育職員(大学教員)

- 27歳(博士修了初任給、独身)
※ 年俸制適用者のみのため省略
- 35歳(准教授、配偶者・子1人)
月額 447,500 円 年間給与7,542,000 円
- 45歳(教授、配偶者・子2人)
月額 581,200 円 年間給与9,906,000 円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

月給制の教職員に対して、業績給に当たる勤勉手当の成績率の判定を行っている(個人ごとの勤勉手当額は年間給与総額に対して約10%)。また、平成27年度からは年俸制を適用する教職員のうち、業績評価に基づく年俸制を適用する教育職員(大学教員)の採用を推進している。

III 総人件費について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 8,517,985	千円	千円	千円	千円	千円
退職手当支給額 (B)	千円 525,061	千円	千円	千円	千円	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 1,597,368	千円	千円	千円	千円	千円
福利厚生費 (D)	千円 1,390,218	千円	千円	千円	千円	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 12,030,634	千円	千円	千円	千円	千円

注: 中期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。

注: 「非常勤役職員等給与」においては、寄附金、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「18 役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額及び最広義人件費の増減の要因について

- ・給与、報酬等支給総額 対前年度比 1.2%増
人事院勧告に準拠して俸給表及び勤勉手当支給率を引き上げたことなどによる。
- ・最広義人件費 対前年度比 0.5%減
退職手当支給額及び非常勤役職員等給与額の減少等による。

退職手当の支給水準の引下げについて

- ・「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づき、平成25年2月から以下の措置を講ずることとした。
- ・役職員の退職手当について、減額を実施した。
役員に関する講じた措置の概要: 国家公務員退職手当法上、設けられている調整率を段階的に引き下げる。
職員に関する講じた措置の概要: 国家公務員退職手当法上、設けられている調整率を段階的に引き下げる。

IV その他

特になし